

中国人若年高度人材の国際労働移動に関する 予備的考察—上海・大連における調査事例から—

A Preliminary Study on the International Labour Mobility of Highly Skilled Young Chinese: Research on the Cases of Shanghai and Dalian

松下奈美子 (MATSUSHITA Namiko)
名古屋産業大学 (Nagoya Sangyo University)

キーワード：若年高度人材・国際労働力移動・科学技術分野

1. 本研究の目的

本研究の第一の目標は、アジア地域から日本へ国際移動した高度人材である外国人 IT 技術者について、高度人材が帰属する社会的地位集団によって獲得できる日本の労働市場内のポジションがどう異なるのかについて考察を行うものである。高度人材を移動する個人としてではなく、国籍や学歴などによってクラスター化された存在であると位置づけ、そこに送り出しや受け入れ制度など個人の持つ人的資本以外の要素、要因がどのように影響しているのかを実証的に明らかにするものである。来日高度人材の中で、最大規模集団と言える IT 技術者を中心に、中国・韓国・ベトナム・インドなどそれぞれの国籍集団ごとに日本の労働市場内で獲得しているポジションが異なる。とりわけ中国に関してはオフショアビジネスの日本側拠点としての地位を確立させたモデルと後発でローエンドジョブに滞留しているモデルで大きく実態が異なると考えられるので、中国についてはは特に学歴や出身地域、移動時期などによって日本の労働市場内で獲得できているポジションに明確な違いが生じていると考えられるので、単純な国籍別モデルとして分類するのではなく、中国人高度人材というクラスターの中にさらに異なる集団が階層的に存在しているという仮説を実証的に明らかにするものである。

上記の問題意識から、本報告では、中国の上位大学から日本に移動する若年高度人材がどのような動機で来日を決定し、どのようなシステムによって送り出されているのかについて、中国大連と上海で実施した聞き取り調査から明らかになった点を報告する。

2. 本報告の調査概要

2015年9月17日から9月22日までの期間、中国の大連と上海で聞き取り調査を行った。聞き取りの対象は、上海、北京、大連等中国主要都市に事務所を置き、中国国内の上位大学の学生を対象に日本での就職活動を支援する日系企業の担当者、そしてその企業を利用して日本で就職活動を行い、来春から日本の情報通信関連企業に就職する理工系中国人大学院生、そして日本に留学後中国に帰国して日系情報通信企業の中国支社に勤務している IT 技術者にインタビューを実施した。

3. 調査結果

A：中国人大学生の就活支援を行う日系企業の事例

A 企業はもともと中国に進出している日系企業に対し、中国国内の上位約 10 大学の学生を中心に就職支援業務を行っていたが、近年は日本で就職したい中国人大学生の日本での就職活動の支援業務も行っている。同様の業務を行っている企業は中国国内に複数存在するが、A 社は最大手の部類に属すると考えられる。A 社では担当者がターゲット校としている中国

国内の有名大学に行ってセミナーや説明会等を行い希望者を募る。セミナー参加者や、あるいは自ら A 社にアクセスしてきた学生らに対し、エントリーシートの書き方や日本の商慣習など基本的事項をレクチャーする。多くの学生の志望動機は、自身の専門性を生かせる労働市場が日本であるから日本で就職したいというのではなく、日本の文化に対する興味関心から日本での就労を希望している。

B : A 企業を利用して日本で就職活動を行い、内定を得た学生の事例

B は中国国内の上位大学の修士課程に在籍する大学院生である。専攻は情報工学であり、米系大手情報通信企業のインターンに採用されている。幼少期から日本のアニメや漫画に触れていたため、来日を希望していた。大学院で日本に留学することも考えたが、成績優秀者として推薦で大学院に進学できたため、中国にとどまった。中国での就職活動も考えたが、日本に行くのであれば早い方がいいと考え、A 社にアクセスし、A 社からの紹介で 2 週間ほど日本で就職活動を行い、数社から内定を得た。

C : 日本で学位取得後中国国内の日系企業支社に就職した IT 技術者の事例

C は出身地域が日本語教育の盛んな地域であったため、中学校入学時から大学卒業まで第 1 外国語として日本語を学んできた。専門は GPS 位置情報と様々な電子機器を連動させるプログラム開発などである。中国で大学卒業後、日本の大学院に進学し修士の学位を取得した。終了後は日本で就職を希望したが、両親の強い希望により中国に帰国し、中国国内の日系企業に就職した。就職後もできる限り日本での就労を希望し、1 年単位での長期日本出張などで来日し、就労している。

4. 小括

今回の調査は、パイロット調査の位置づけであり、十分なサンプル数を確保することはできなかったが、中国国内の高度人材を対象にした就職支援企業が中国国内に存在し、若年高度人材は積極的にそうした送り出しシステムを利用して日本での就職活動を行っていることが明らかになった。中国人学生がいきなり日本で就職しようとする場合、A、B、C のいずれの聞き取りからも、母国以外で駐豪人が就職しようとする場合、個人での就職活動はほとんど不可能であり、なんらかのネットワークを利用しなければならないという点が共通していた。

*本報告は科学研究補助金若手研究 (B) (平成 27 年度～平成 29 年度) 研究課題番号 15K17202 研究課題「科学技術分野における高度人材の国際労働移動に関する研究：アジア地域を中心として」(研究代表者：松下奈美子) の成果の一部である。